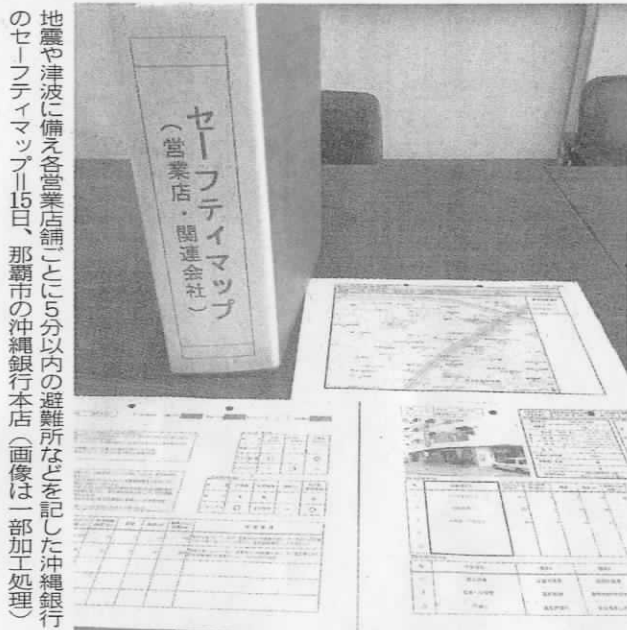


# 客を守る安全マップ

## 沖銀、津波備え作製

沖繩銀行は東日本大震災を受け、地震や津波などの災害発生時に備えて、海抜20メートル以上で5分以内で移動できる避難場所を各営業店舗ごとに独自に選定し地図に明記した「セーフティマップ」を初めて作製した。震度に応じた緊急時の対応も整理した。地震や津波など災害別に店舗ごとの現状リスク(危険度合い)も分析した。担当者は今後、半年かけて、見つかった課題への対応を検討する。



地震や津波に備え各営業店舗ごと5分以内の避難所などを記した沖繩銀行のセーフティマップ。15日、那覇市の沖繩銀行本店(画像は一部加工処理)

### 店舗ごとに避難所選定

分析の結果、64の営業店のうち5分の津波では39%に当たる25店舗が浸水することが判明。耐久性の観点からは築年数30年以上の店舗が18、発電機がない店舗が22あった。危険度順に別途リストも作製した。各店舗に配布し、行員の危機意識の啓発を図る。

調査対象は64の営業店と関連会社など出先機関も含めて計91カ所。従来の自治体指定の避難所はあるが、遠かったり海岸に近かったりしたため、独自で選定した。避難所の基準は①徒歩5分以内で避難できる②海抜20メートル以上の高台から5階建て以上のビル。

営業や総務部門から行員3人を集めて「セーフティマッププロジェクト」

「ム」を6月に立ち上げた。3カ月かけて現状把握や独自避難所の選定などを進めた。マップには営業店から徒歩による到達時間や距離、海抜も併記した。

各営業店が挙げた避難所でも、①オートロックで常時立ち入れない②避難経路にガソリンスタンドなどがある③路地が狭いなどの観点でチームの行員が実際に歩いて現地調査をした。東日本大震災をきっかけに、沖繩でも震災があった場合に各営業店や関連会社の持つリスクをデータに基づいて分析するよう安里昌利前頭取が指示した。リスク管理部の保久盛長哲部長は「大地震や津波が沖繩で起こった場合、データに基づいた分析ができていなかった。お客と行員の身の安全確保を考えて、自前で避難所リストを作った」と話した。